

# いわき市病院事業会計

## 1 事業の概況

### (1) 業務量の実績

区 分	26 年 度 ①	25 年 度 ②	増 減 ①-②	増減率(%) ((①-②)/②) ×100
年間延患者数(人)	437,750 (788)	435,097 (851)	2,653 (△ 63)	0.6 (△ 7.4)
入院患者数(人)	209,044 (0)	208,414 (98)	630 (△ 98)	0.3 皆減
1日平均(人)	573 (0)	571 (0.3)	2 (△ 0.3)	0.4 皆減
外来患者数(人)	228,706 (788)	226,683 (753)	2,023 (35)	0.9 (4.6)
1日平均(人)	937 (3.2)	929 (3.1)	8 (0.1)	0.9 (3.2)
入院患者診療実日数(日)	365	365	0	0
外来患者診療実日数(日)	244	244	0	0

※ ( ) 内は、人間ドックの数値を外書きしている。

年間延患者数(人間ドックの数値を除く。)は、43万7,750人で、前年度と比較して2,653人(0.6%)増加している。その内訳は、入院患者数が20万9,044人で、前年度と比較して630人(0.3%)の増、外来患者数が22万8,706人で、前年度と比較して2,023人(0.9%)の増となっている。

入院患者数が増加した主な診療科は産婦人科であり、前年度と比較すると2,732人の増となっている。

また、外来患者数が増加した主な診療科は同じく産婦人科であり、前年度と比較すると3,372人の増となっている。

入院及び外来患者数が前年度と比較して1,000人以上の増減があった診療科は、次ページのとおりである。

○ 主な診療科別患者増減数

区分	診療科		患者数(人)		増減数(人) ①-②	増減率(%) ((①-②)/②) ×100
			26年度 ①	25年度 ②		
入院	増加	産婦人科	18,057	15,325	2,732	17.8
		整形外科	32,142	30,079	2,063	6.9
		小児科	9,303	7,947	1,356	17.1
	減少	呼吸器内科	7,874	9,598	△ 1,724	△ 18.0
		心臓血管外科	7,782	9,369	△ 1,587	△ 16.9
		内科	24,238	25,551	△ 1,313	△ 5.1
		消化器内科	29,013	30,282	△ 1,269	△ 4.2
外来	増加	産婦人科	17,804	14,432	3,372	23.4
		小児科	26,589	25,479	1,110	4.4
	減少	外科	9,950	11,311	△ 1,361	△ 12.0
		歯科口腔外科	11,693	13,014	△ 1,321	△ 10.2

## (2) 施設利用状況

### ① 病床利用率

(単位 %)

区 分	26年度 ①	25年度 ②	24年度	増 減 ①-②	※ 類似都市 平 均	算 式
一 般 病 床 (病床数：709床)	79.5	74.4	78.7	5.1	81.4	$\frac{\text{年間延入院患者数 (人間ドックの数値を含む)}}{\text{年間延稼働病床数}} \times 100$
結 核 病 床 (病床数：46床)	19.7	21.1	18.5	△ 1.4	28.5	
精 神 病 床 (病床数：0床)	0	0	0	0	63.3	
感 染 症 病 床 (病床数：6床)	0	0	0	0	—	

(注) 平成26年度における病床利用率は、病床数変更後の数値を使用している。

※ 「類似都市平均」の欄の数値は、平成25年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）における市（平成27年3月31日現在で政令指定都市である市を除く。）が経営している同規模病院（一般病床数が500床以上の病院：30病院）の指標より算定した平成25年度の平均を表す。

病床利用率は、一般病床が79.5%で、入院患者数の増加により前年度と比較して5.1ポイント上昇し、結核病床が19.7%で、結核患者数の減少により前年度と比較して1.4ポイント低下している。

また、病床数は、平成26年9月1日に828床から761床に変更を行っており、これは休床している東8病棟の一般病床46床、南3病棟の精神病棟21床について返床したものである。

### ② 磐城共立高等看護学院の状況

学生数は、118人で、総定員120人より2人少ない状況である。

なお、卒業生35人のうち、19人が総合磐城共立病院に採用されている。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収益的収入

(単位 円・%)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	増 減 ②-①	執 行 率 (②/①)×100
医 業 収 益	16,811,336,000	17,252,736,762	441,400,762	102.6
医 業 外 収 益	2,653,069,000	2,662,566,085	9,497,085	100.4
看 護 学 院 収 益	165,687,000	132,955,467	△ 32,731,533	80.2
特 別 利 益	137,758,000	138,998,654	1,240,654	100.9
合 計	19,767,850,000	20,187,256,968	419,406,968	102.1

(注) 合計の決算額中、仮受消費税及び地方消費税の額は、25,317,008円である。

#### 収益的支出

(単位 円・%)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	不 用 額 ①-②	執 行 率 (②/①)×100
医 業 費 用	18,850,943,000	18,477,705,825	373,237,175	98.0
医 業 外 費 用	65,314,000	48,196,377	17,117,623	73.8
看 護 学 院 費 用	183,003,000	150,202,869	32,800,131	82.1
特 別 損 失	7,797,511,000	7,796,574,244	936,756	99.9
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0
合 計	26,906,771,000	26,472,679,315	434,091,685	98.4

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、220,806,657円である。

#### ① 収益的収入

予算額 197 億 6,785 万円に対し、決算額が 201 億 8,725 万 6,968 円 (執行率 102.1%) で、予算額を 4 億 1,940 万 6,968 円上回っている。

なお、「医業外収益」は、他会計負担金、他会計補助金、長期前受金戻入などであり、「特別利益」は、本業に直接関係のない臨時に発生した利益で、固定資産売却益、修繕引当金戻入益などである。

#### ② 収益的支出

予算額 269 億 677 万 1,000 円に対し、決算額が 264 億 7,267 万 9,315 円 (執行率 98.4%) で、4 億 3,409 万 1,685 円の不用額が生じている。不用額の主なものは、医業費用中の材料費である。

なお、「医業外費用」は、企業債利息、保育所費などであり、「特別損失」は、本業に

直接関係のない臨時に発生した損失で、固定資産売却損、退職給付引当金繰入額などである。

## (2) 資本的収入及び支出

### 資本的収入

(単位 円・%)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	増 減 ②-①	執 行 率 (②/①)×100
企 業 債	2,845,200,000	2,343,300,000	△ 501,900,000	82.4
出 資 金	104,020,000	104,019,846	△ 154	99.9
固 定 資 産 売 却 代 金	73,228,000	73,229,538	1,538	100.0
国 県 補 助 金	234,785,000	193,613,000	△ 41,172,000	82.5
他 会 計 補 助 金	9,716,000	9,715,911	△ 89	99.9
貸 付 金 返 還 金	864,000	1,020,000	156,000	118.1
寄 附 金	9,080,000	10,200,000	1,120,000	112.3
負 担 金	603,192,200	570,765,901	△ 32,426,299	94.6
合 計	3,880,085,200	3,305,864,196	△ 574,221,004	85.2

(注) 合計の決算額中、仮受消費税及び地方消費税の額は、150,845円である。

### 資本的支出

(単位 円・%)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	翌年度繰越額 ③	不 用 額 ①-②-③	執 行 率 (②/①)×100
建 設 改 良 費	3,487,248,400	2,881,914,453	362,274,000	243,059,947	82.6
企 業 債 償 還 金	937,070,000	937,069,868	0	132	99.9
他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	140,000,000	140,000,000	0	0	100.0
貸 付 金	34,848,000	31,596,000	0	3,252,000	90.7
そ の 他 資 本 的 支 出	19,514,000	19,511,032	0	2,968	99.9
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0
合 計	4,628,680,400	4,010,091,353	362,274,000	256,315,047	86.6

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、194,487,110円である。

#### ① 資本的収入

予算額 38 億 8,008 万 5,200 円に対し、決算額が 33 億 586 万 4,196 円(執行率 85.2%)で、予算額を 5 億 7,422 万 1,004 円下回っている。これは、建設改良費の翌年度繰越に伴う企業債の減などによるものである。

② 資本的支出

前年度からの繰越額1億8,292万2,400円を含めた予算額46億2,868万400円に対し、決算額が40億1,009万1,353円（執行率86.6%）で、翌年度への繰越額3億6,227万4,000円を除き、2億5,631万5,047円の不用額が生じている。不用額の主なものは、建設改良費における補償費である。

③ 資本的収支における不足額の補填財源状況

資本的収入額33億586万4,196円に対し、資本的支出額が40億1,009万1,353円で、不足額が7億422万7,157円となるが、これは、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額348万2,089円、過年度分損益勘定留保資金7億74万5,068円で補填している。

資本的収支における不足額の補填財源状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分		補填可能額		当年度補填額 ③	26年度末残高 (翌年度繰越額) ①+②-③
		繰越額 ①	当年度発生額 ②		
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		0	3,482,089	3,482,089	0
損益勘定 留保資金	過年度分	3,387,603,898		700,745,068	2,686,858,830
	当年度分		1,671,051,780	0	1,671,051,780
	計	3,387,603,898	1,671,051,780	700,745,068	4,357,910,610
合 計		3,387,603,898	1,674,533,869	704,227,157	4,357,910,610

### 3 経営成績

#### 比較損益計算書

(単位 円・%)

科目	26年度 ①	25年度 ②	増減額 ①-②	増減率
経常収益 A	20,022,941,306	18,791,811,084	1,231,130,222	6.6
医業収益	17,232,457,021	16,831,164,066	401,292,955	2.4
医業外収益	2,657,587,736	1,829,528,145	828,059,591	45.3
看護学院収益	132,896,549	131,118,873	1,777,676	1.4
経常費用 B	18,654,270,152	18,061,484,290	592,785,862	3.3
医業費用	17,887,233,547	17,512,644,471	374,589,076	2.1
医業外費用	618,715,394	401,516,703	217,198,691	54.1
看護学院費用	148,321,211	147,323,116	998,095	0.7
経常損益 C=A-B	1,368,671,154	730,326,794	638,344,360	87.4
特別利益 D	138,998,654	76,496,362	62,502,292	81.7
特別損失 E	7,796,574,244	109,171,730	7,687,402,514	7,041.6
総収益 F=A+D	20,161,939,960	18,868,307,446	1,293,632,514	6.9
総費用 G=B+E	26,450,844,396	18,170,656,020	8,280,188,376	45.6
当年度純損益 H=F-G	△ 6,288,904,436	697,651,426	△ 6,986,555,862	—
前年度繰越欠損金	4,994,948,099	5,692,599,525	△ 697,651,426	△ 12.3
その他未処理 欠損金変動額	142,653,014	—	142,653,014	皆増
当年度未処理欠損金 (累積欠損金)	11,141,199,521	4,994,948,099	6,146,251,422	123.0

#### (1) 損益

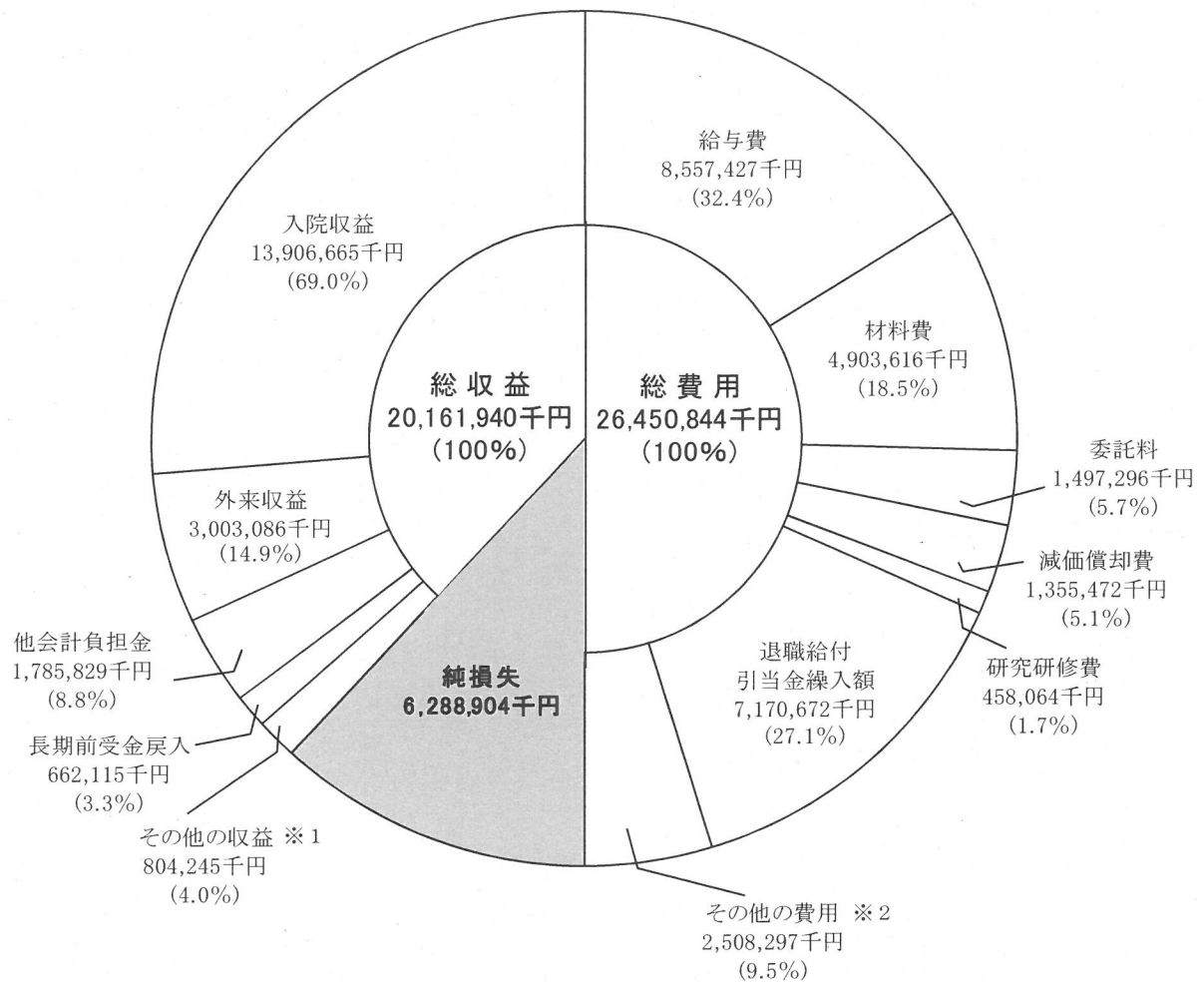
経常収益 200 億 2,294 万 1,306 円に対し、経常費用が 186 億 5,427 万 152 円で、差引き 13 億 6,867 万 1,154 円の経常利益となるが、これに特別利益及び特別損失を加えると総収益 201 億 6,193 万 9,960 円に対し、総費用が 264 億 5,084 万 4,396 円で、差引き 62 億 8,890 万 4,436 円の純損失となっている。

また、前年度繰越欠損金 49 億 9,494 万 8,099 円に当年度純損失を加え、新会計基準適用による移行処理時に計上された、その他未処理欠損金変動額 1 億 4,265 万 3,014 円を差引いた結果、当年度未処理欠損金 (累積欠損金) は、111 億 4,119 万 9,521 円となっている。

総収益及び総費用の構成は、次のとおりである。



○ 総収益及び総費用の構成



※1 その他の収益は、「その他医業収益 (322,706 千円)」、「他会計負担金及び長期前受金戻入を除いた医業外収益 (327,079 千円)」、「他会計負担金を除いた看護学院収益 (15,461 千円)」及び「特別利益 (138,999 千円)」である。

※2 その他の費用は、「医業費用のうち委託料を除いた経費 (1,011,743 千円) 及び資産減耗費 (232,524 千円)」、「委託料を除いた医業外費用 (618,212 千円)」、「看護学院費用のうち委託料を除いた経費 (19,655 千円)、支払利息及び企業債取扱諸費 (261 千円)」並びに「退職給付引当金繰入額を除く特別損失 (625,902 千円)」である。

## (2) 収 益

### ① 医業収益

決算額は、172億3,245万7,021円で、前年度と比較して4億129万2,955円(2.4%)増加している。これは、主に入院収益及び外来収益が増加したことによるものである。

### ② 医業外収益

決算額は、26億5,758万7,736円で、前年度と比較して8億2,805万9,591円(45.3%)増加している。これは、主に新会計基準適用に伴う長期前受金戻入の皆増によるものである。

### ③ 看護学院収益

決算額は、1億3,289万6,549円で、前年度と比較して177万7,676円(1.4%)増加している。これは、主に給与費のうち手当の増に伴う他会計負担金の増によるものである。

### ④ 特別利益

決算額は、1億3,899万8,654円で、前年度と比較して6,250万2,292円(81.7%)増加している。これは、主に新会計基準適用に伴い、引当金の計上要件を満たさなくなった修繕引当金の戻入益の皆増によるものである。

## (3) 患者1人1日当たりの入院収益及び外来収益

患者1人1日当たりの入院収益及び外来収益の状況は、次のとおりである。

(単位 円・人・%)

区 分	26年度 ①	25年度 ②	増 減 ①-②	増 減 率 $\frac{①-②}{②} \times 100$
診 療 収 益	16,909,750,839	16,499,814,791	409,936,048	2.5
入院収益	13,906,664,975	13,621,864,218	284,800,757	2.1
外来収益	3,003,085,864	2,877,950,573	125,135,291	4.3
年間延患者数	437,750	435,097	2,653	0.6
入院患者	209,044	208,414	630	0.3
外来患者	228,706	226,683	2,023	0.9
1人1日当たり入院収益	66,525	65,360	1,165	1.8
1人1日当たり外来収益	13,131	12,696	435	3.4

※ 入院・外来患者数は、人間ドックを除いている。

患者1人1日当たりの入院収益は、6万6,525円で、前年度と比較して1,165円(1.8%)増加している。これは、主に産婦人科や整形外科の患者数が増となったことによるものである。

また、患者1人1日当たりの外来収益は、1万3,131円で、前年度と比較して435円(3.4%)増加しており、平成17年度以降10年連続の増となっている。

#### (4) 費用

##### ① 医業費用

決算額は、178億8,723万3,547円で、前年度と比較して3億7,458万9,076円(2.1%)増加している。これは、主に新会計基準適用に伴う減価償却費の増及び旧病院情報システムの廃棄に伴う資産減耗費の増によるものである。

##### ② 医業外費用

決算額は、6億1,871万5,394円で、前年度と比較して2億1,719万8,691円(54.1%)増加している。これは、主に控除対象外仮払消費税に係る雑損失の増によるものである。

##### ③ 看護学院費用

決算額は、1億4,832万1,211円で、前年度と比較して99万8,095円(0.7%)増加している。これは、主に給与費のうち手当の増によるものである。

##### ④ 特別損失

決算額は、77億9,657万4,244円で、前年度と比較して76億8,740万2,514円(7,041.6%)増加している。これは、主に新会計基準適用に伴う退職給付引当金繰入額の皆増によるものである。

## (5) 経常費用の構成

(単位 円・%)

科 目	26 年度 ①		25 年度 ②		増 減 額 ①-②	増 減 率 ((①-②)/②) ×100
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給 与 費	8,557,426,908	45.9	8,916,009,458	49.4	△ 358,582,550	△ 4.0
給 料	3,684,813,781	19.8	3,665,703,385	20.3	19,110,396	0.5
手 当	2,256,465,661	12.1	2,535,965,364	14.0	△ 279,499,703	△ 11.0
賃 金	562,855,842	3.0	657,323,458	3.6	△ 94,467,616	△ 14.4
法定福利費	1,030,864,144	5.5	1,080,996,510	6.0	△ 50,132,366	△ 4.6
退職給付費	530,791,480	2.8	976,020,741	5.4	△ 445,229,261	△ 45.6
賞与引当金繰入額	491,636,000	2.6	—	—	491,636,000	皆増
材 料 費	4,903,615,973	26.3	4,802,872,006	26.6	100,743,967	2.1
光 熱 水 費	242,279,242	1.3	216,579,403	1.2	25,699,839	11.9
修 繕 費	135,025,786	0.7	138,898,337	0.8	△ 3,872,551	△ 2.8
賃 借 料	264,120,260	1.4	176,668,680	1.0	87,451,580	49.5
委 託 料	1,497,295,698	8.0	1,381,684,568	7.6	115,611,130	8.4
減 価 償 却 費	1,355,472,588	7.3	1,161,424,443	6.4	194,048,145	16.7
資 産 減 耗 費	232,523,721	1.2	42,649,114	0.2	189,874,607	445.2
研 究 研 修 費	458,063,824	2.5	461,058,316	2.6	△ 2,994,492	△ 0.6
支 払 利 息	17,376,926	0.1	20,949,129	0.1	△ 3,572,203	△ 17.1
そ の 他	991,069,226	5.3	742,690,836	4.1	248,378,390	33.4
合 計	18,654,270,152	100.0	18,061,484,290	100.0	592,785,862	3.3

対前年度増減額が大きかった経常費用は、次のとおりである。

## ① 給与費

決算額は、85億5,742万6,908円で、費用の45.9%を占め、前年度と比較して3億5,858万2,550円(4.0%)減少している。これは、主に新会計基準適用に伴う退職給付費の予算計上方法の変更による減である。

## ② 委託料

決算額は、14億9,729万5,698円で、費用の8.0%を占め、前年度と比較して1億1,561万1,130円(8.4%)増加している。これは、主に医療機器の新規保守点検に係る委託料の増によるものである。

③ 減価償却費

決算額は、13億5,547万2,588円で、費用の7.3%を占め、前年度と比較して1億9,404万8,145円(16.7%)増加している。これは、主に新会計基準適用に伴い、みなし償却制度が廃止され、これまで減価償却を行っていなかった補助金等部分についても減価償却を行ったことによる増である。

④ 資産減耗費

決算額は、2億3,252万3,721円で、費用の1.2%を占め、前年度と比較して1億8,987万4,607円(445.2%)増加している。これは、主に旧病院情報システムの廃棄に伴う増である。

(6) 給与費と労働生産性

職員1人当たりの平均給与等は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	26年度 ①	25年度 ②	24年度	増 減 ①-②	※4 類似都市 平均	算 式
※1 平均給与	7,774,767	8,162,975	8,254,009	△ 388,208	8,207,753	$\frac{\text{給与費}^{\ast 2}}{\text{年間延職員数}} \times 12$
労働生産性	15,887,330	15,638,712	15,107,834	248,618	16,963,125	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年間延職員数}^{\ast 3}} \times 12$

※1 損益勘定所属職員の平均給与である。

※2 給与費＝給料＋手当＋賃金＋法定福利費＋退職給付費＋賞与引当金繰入額

※3 労働生産性に使用している年間延職員数には、磐城共立高等看護学院所属職員及び資本勘定所属職員を含まない。

※4 「類似都市平均」の欄の数値は、平成25年度の平均値であり、詳細は43ページの※印を参照。なお、当該数値の算出に使用した「年間延職員数」については、「平成26年3月31日現在の職員数×12」で算定している。

職員1人当たりの平均給与は、777万4,767円で、前年度と比較して38万8,208円減少している。これは、主に新会計基準適用に伴う給与費の減によるものである。

また、職員1人当たりの医業収益の指標となる労働生産性は、1,588万7,330円で、前年度と比較して24万8,618円増加している。これは、主に医業収益の増によるものである。

・労働生産性……… 職員1人当たりの生産量をみる指標である。数値は、大きいほどよいとされる。

(7) 経営成績比率

区 分	26年度 ①	25年度 ②	24年度	増 減 ①-②	算 式
経営資本 医業利益率 ※1 (%)	△ 3.5	△ 3.7	△ 3.7	0.2	$\frac{\text{医業利益} \times 100}{\text{平均経営資本}} \times 100$ ※2 ※3
経営資本 回 転 率 (回)	0.9	0.9	1.1	0.0	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均経営資本}}$
医業利益対 医業収益比率 (%)	△ 3.8	△ 4.0	△ 3.5	0.2	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$

※1 経営資本とは、「総資本のうち経営活動に使用されている資本」であり、総資産から建設仮勘定及び投資を引いた額となる。

経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資）

※2 医業利益＝医業収益－医業費用

※3 平均経営資本＝（期首経営資本＋期末経営資本）/2

経済性を総合的に判断する経営資本医業利益率は、マイナス 3.5%で、前年度と比較して0.2ポイント上昇している。これは、医業利益のマイナス額が減少したこと及び平均経営資本が増となったことによるものである。

経営資本回転率は、0.9回で、前年度と同値である。

また、医業利益対医業収益比率は、マイナス 3.8%で、前年度と比較して0.2ポイント上昇している。これは、主に医業費用が増となったものの、医業収益も増となり医業損失が減少したことによるものである。

- ・経営資本医業利益率…… 経営資本を用いて、どれだけの医業利益が生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・経営資本回転率…… 収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（一年間に何回転したか）を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・医業利益対医業収益比率…… 医業収益に対する医業利益の割合を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。